

野村世界業種別投資シリーズ (世界半導体株投資)

運用報告書(全体版)

第10期 (決算日2019年6月28日)

作成対象期間 (2018年6月29日～2019年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる各国・地域のマクロ投資環境見通しを考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配	み金	期騰	落中率			
	円		円		%	%	%	%	百万円
6期(2015年6月29日)	23,021		900		30.6	29.5	98.9	—	456
7期(2016年6月28日)	17,145		450		△23.6	△21.8	97.9	—	296
8期(2017年6月28日)	26,801		930		61.7	66.8	94.1	—	4,421
9期(2018年6月28日)	31,063		1,140		20.2	21.9	98.2	—	7,129
10期(2019年6月28日)	29,545		1,010		△1.6	△0.6	97.2	—	9,075

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。

*MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2018年6月28日	31,063	—	—	98.2	—
6月末	31,180	0.4	0.5	95.7	—
7月末	32,307	4.0	4.0	97.5	—
8月末	33,037	6.4	6.2	99.5	—
9月末	32,694	5.3	4.9	98.4	—
10月末	28,651	△7.8	△8.6	98.9	—
11月末	28,875	△7.0	△7.0	98.3	—
12月末	26,651	△14.2	△14.7	97.6	—
2019年1月末	28,063	△9.7	△9.0	98.0	—
2月末	30,405	△2.1	△1.5	98.2	—
3月末	30,912	△0.5	0.0	98.4	—
4月末	34,553	11.2	12.6	95.9	—
5月末	28,390	△8.6	△8.1	98.6	—
(期末)					
2019年6月28日	30,555	△1.6	△0.6	97.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：31,063円

期 末：29,545円 (既払分配金(税込み)：1,010円)

騰落率：△1.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年6月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引後配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2018年6月28日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 良好な米雇用統計などを背景に米国景気の拡大観測が強まったこと、米国の大手半導体メーカーの好調な決算内容などが好感されたこと、発表された米国の対中追加関税の内容が市場予想ほど厳しくなかったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦や世界景気の減速への懸念が高まったこと、米利上げの早期打ち止め観測が後退したこと、データセンター投資の見通し悪化で半導体の需給悪化懸念が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議進展への期待が高まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、トランプ米大統領による対中関税引き上げ延長の表明が好感されたこと、半導体の需要回復の見通しが高まったこと、為替市場で円安が進行したこと

（下 落）トランプ米政権による対中関税引き上げの表明を受け米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったこと、中国の対米報復関税や中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などが警戒されたこと、為替市場で円高が進行したこと

○投資環境

当期の世界の半導体・半導体製造装置株は、良好な米国経済指標や米国の大手半導体メーカーの好調な決算内容が好感され上昇して始まりました。その後、米国とトルコの関係悪化や中国景気減速への懸念などから一進一退の展開となりました。

2018年10月以降は、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを受けた世界的な株安から下落し、その後も一部の半導体企業の7－9月期決算で示された見通しが市場の期待を下回ったことなどから下落基調で推移しました。11月には米中間選挙がほぼ市場予想通りとなり目先の不透明感が和らいだことが好感され反発したものの、12月に入ると米中貿易摩擦懸念の再燃や米利上げの早期打ち止め観測の後退を受け再び下落に転じました。

2019年1月以降は、堅調な米雇用統計や米中貿易協議進展への期待、またFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことが好感され反発し、その後もトランプ米大統領が対中関税引き上げ延期を表明したことや半導体の在庫調整が順調に進展していることなどが好感され上昇基調で推移しました。

5月以降は、トランプ米大統領が対中関税引き上げを表明し、中国も対米報復関税を発表するなど米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まり下落に転じ、その後も世界景気減速懸念から軟調な推移となりました。期末にかけては米利下げ観測や米中貿易交渉再開への期待から反発しました。当期において、世界の半導体・半導体製造装置株は小幅下落しました。

為替市場では、米利上げ継続観測などから米ドル高・円安基調で推移しましたが、2018年12月後半以降は、世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBが利上げに慎重な姿勢を示し米長期金利が低下したことなどを背景に振れ幅の大きい展開となり、期を通じては、米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、ドイツ、オランダ、米国などをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としました。一方、日本、韓国、中国などをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 個別銘柄では、インテル（米国）、台湾セミコンダクター（台湾）、エヌビディア（米国）などを上位に組み入れました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）が0.6%の下落となったのに対して、基準価額は1.6%の下落となりました。

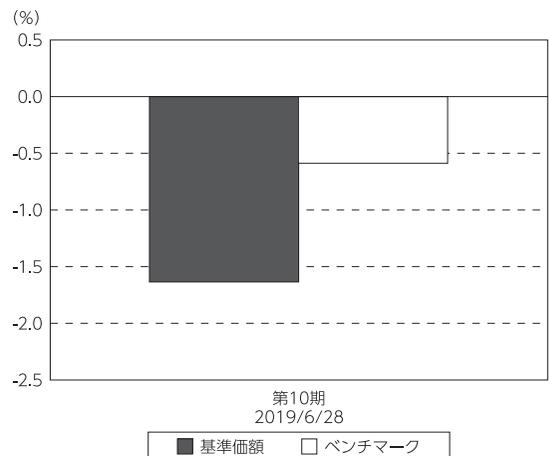
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った日本などをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったマイクロン・テクノロジー（米国）などをアンダーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったAMS AG（オーストリア）、インフィニオン・テクノロジーズ（ドイツ）などをオーバーウェイトとしたことや、株価騰落率がベンチマークを上回ったアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（米国）をアンダーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり1,010円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	2018年6月29日～ 2019年6月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,010 3.306%
当期の収益	82
当期の収益以外	927
翌期繰越分配対象額	19,545

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、今後緩やかに減速すると見られますが、雇用や賃金の増加を背景に個人消費が底堅く、成長を続けると見込まれます。また、6月末の米中首脳会談で貿易協議の再開などが決まり、当面の景気下振れリスクを和らげると期待されます。もっとも、中長期的な不確実性は払拭されず、FRBが予防的な利下げを含め、経済成長を持続させるために金融緩和に転じることも想定されます。
- (2) 欧州経済は、雇用・所得環境の改善を受けた底堅い個人消費などに下支えされています。ただ、イタリアで財政問題がくすぶっているほか、英国では与党・保守党の党首選を経て決まる新首相の下でもEU（欧州連合）離脱を巡り不確実性の高い状況が続くと見られます。欧州の政治・経済の先行き不透明感が根強い中、ECB（欧州中央銀行）は引き続き景気や物価動向を見極めながら柔軟に政策運営を行なうと期待されます。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点から、グローバルに半導体・半導体製造装置市場をリードしていくことができる企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の半導体関連株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、中長期的な成長が見込まれる分野として、先進運転システム向け半導体、AI（人工知能）開発向けの半導体、通信（インフラ）用半導体、ファウンダリー事業などに注目しています。また、アナログ半導体、マイクロコントローラー、自動車向け半導体などの分野で在庫調整が進捗しているものと見ており、2019年下半期に投資機会が出てくるものと見ています。一方、半導体業界は米中の貿易戦争の影響を受けやすい業界であることから、中国への売上比率が大きい企業などについて、貿易協議の進捗や業績動向を確認しながら銘柄選択を行なう方針です。
- (3) 当面の運用方針としては、中長期的に収益性や競争力の高い銘柄を中心に、バリュエーション（投資価値評価）とのバランスも配慮したポートフォリオ構築を行なう方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 6 月29日～2019年 6 月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 494 (235) (235) (23)	% 1.620 (0.772) (0.772) (0.076)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.063 (0.063)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.020 (0.020)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	13 (12) (1) (0)	0.042 (0.039) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	532	1.745	
期中の平均基準価額は、30,476円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月29日～2019年6月28日)

株式

国内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2	45,816	3	55,941
外	アメリカ	百株 3,720	千米ドル 30,801	百株 2,272	千米ドル 17,369
	スイス	56	千スイスフラン 416	36	千スイスフラン 147
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	662	1,272	385	755
	フランス	12	20	83	124
国	オランダ	137	2,418	61	972
	韓国	60	千ウォン 450,554	89	千ウォン 669,594
	台湾	11,120 (-)	千新台幣ドル 207,709 (△ 918)	4,470	千新台幣ドル 92,700

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月29日～2019年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,388,499千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,429,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月29日～2019年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 4,723	百万円 8	% 0.2	百万円 2,665	百万円 2	% 0.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,998千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月28日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (100.0%)	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	7.1		6.1	92,232
合 計	株 数 ・ 金 額	7.1	6.1	92,232
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 1.0% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	199	303	3,428	369,536	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS	439	639	2,859	308,185	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	228	289	8,263	890,732	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	2,226	2,823	13,400	1,444,396	半導体・半導体製造装置
KLA TENCOR CORP	63	94	1,106	119,297	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH	66	78	1,468	158,316	半導体・半導体製造装置
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	273	183	1,100	118,649	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY	179	195	1,699	183,160	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	215	351	1,339	144,351	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	302	427	6,969	751,287	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	648	594	4,480	482,957	半導体・半導体製造装置
TEXAS INSTRUMENTS INC	514	690	8,000	862,371	半導体・半導体製造装置
XILINX INC	148	158	1,878	202,531	半導体・半導体製造装置
TOWER SEMICONDUCTOR LTD	159	113	175	18,891	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) NXP SEMICONDUCTORS NV	百株 82	百株 252	千米ドル 2,500	千円 269,539	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 5,746	7,194	58,671	6,324,205	
	銘柄数<比率>	15	—	<69.7%>	
(スイス) AMS AG	45	65	千スイスフラン 238	26,293	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 45	65	238	26,293	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.3%>	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	859	1,136	千ユーロ 1,732	212,222	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 859	1,136	1,732	212,222	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.3%>	
(ユーロ…フランス) STMICROELECTRONICS NV	163	92	142	17,507	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 163	92	142	17,507	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	202	278	4,997	612,094	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 202	278	4,997	612,094	
	銘柄数<比率>	1	—	<6.7%>	
ユーロ計	株数・金額 1,225	1,507	6,872	841,824	
	銘柄数<比率>	3	—	<9.3%>	
(韓国) SK HYNIX INC	161	132	千ウォン 929,518	86,724	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 161	132	929,518	86,724	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.0%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	12,250	15,870	千新台幣ドル 381,673	1,324,407	半導体・半導体製造装置
WIN SEMICONDUCTORS CORP	162	162	3,198	11,098	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	2,235	5,265	33,065	114,735	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 14,647	21,297	417,937	1,450,241	
	銘柄数<比率>	3	—	<16.0%>	
合計	株数・金額 21,827	30,197	—	8,729,288	
	銘柄数<比率>	23	—	<96.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年6月28日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,821,520	91.9
コール・ローン等、その他	772,545	8.1
投資信託財産総額	9,594,065	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（8,643,322千円）の投資信託財産総額（9,594,065千円）に対する比率は90.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=107.79円、1スイスフラン=110.45円、1ユーロ=122.49円、1ウォン=0.0933円、1新台幣ドル=3.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,756,497,148
コール・ローン等	728,869,059
株式(評価額)	8,821,520,065
未収入金	162,598,073
未取配当金	43,509,951
(B) 負債	681,368,651
未払金	307,769,934
未払収益分配金	310,230,702
未払解約金	13,938,509
未払信託報酬	49,329,587
未払利息	1,318
その他未払費用	98,601
(C) 純資産総額(A-B)	9,075,128,497
元本	3,071,591,111
次期繰越損益金	6,003,537,386
(D) 受益権総口数	3,071,591,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,545円

(注) 期首元本額は2,295,055,221円、期中追加設定元本額は2,524,202,852円、期中一部解約元本額は1,747,666,962円、1口当たり純資産額は2,9545円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,238,034円。

○損益の状況（2018年6月29日～2019年6月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	131,363,258
受取配当金	130,730,181
受取利息	485,838
その他収益金	220,379
支払利息	△ 73,140
(B) 有価証券売買損益	△ 336,527,865
売買益	635,644,554
売買損	△ 972,172,419
(C) 信託報酬等	△ 106,108,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 311,273,133
(E) 前期繰越損益金	23,764,728
(F) 追加信託差損益金	6,601,276,493
(配当等相当額)	(1,701,697,278)
(売買損益相当額)	(4,899,579,215)
(G) 計(D+E+F)	6,313,768,088
(H) 収益分配金	△ 310,230,702
次期繰越損益金(G+H)	6,003,537,386
追加信託差損益金	6,321,761,702
(配当等相当額)	(1,422,182,487)
(売買損益相当額)	(4,899,579,215)
分配準備積立金	18,303,549
繰越損益金	△ 336,527,865

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年6月29日～2019年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年6月29日～ 2019年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,254,732円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,264,748,628円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	23,764,728円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,313,768,088円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,555円
g. 分配金	310,230,702円
h. 分配金(1万口当たり)	1,010円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,010円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年9月20日＞

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年6月28日現在)

年 月	日
2019年6月	-
7月	4
8月	26
9月	2
10月	-
11月	28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」